

平成24年3月期 第3四半期決算概況（連結）

平成24年2月2日

会社名 日本航空株式会社 URL <http://www.jal.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 康次郎 (TEL) 03 (5460) 3068

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期第3四半期	909,155	161,661	156,040	146,007

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 142,648百万円

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	805.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,046,432	361,248	32.3
23年3月期	1,206,517	218,234	16.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 337,665百万円 23年3月期 198,544百万円

2. 平成24年3月期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,190,000	180,000	170,000	160,000

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

3. 発行済株式数（普通株式）

(1) 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期第3四半期	181,352,000株	23年3月期	181,352,000株
-------------	--------------	--------	--------------

(2) 期末自己株式数

24年3月期第3四半期	—株	23年3月期	—株
-------------	----	--------	----

(3) 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期第3四半期	181,352,000株	23年3月期第3四半期	—株
-------------	--------------	-------------	----

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	9
2. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	12
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(4) セグメント情報等	14

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災、原子力災害の影響等により依然として厳しい状況にありました。また海外経済においても欧州債務問題等によるさらなる景気の下振れリスクを勘案すると、今後の景気の先行きには一層の不透明感が見られます。このような経済状況のもとで、当社は引き続き路線ごとの投入機材の見直しを図ったほか、一層の増収に向けた施策を展開する一方で燃油費をはじめとした各種費用の徹底的な削減を推し進めるとともに、昨年4月から導入した部門別採算制度を活用し、各部門の採算意識を向上させることでさらなる経営の効率化に努めました。また航空運送事業以外のその他事業においても、収益性の向上を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるグループ連結売上高は9,091億円、営業費用は7,474億円となり、営業利益は1,616億円、経常利益は1,560億円、四半期純利益は1,460億円の黒字となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<航空運送事業セグメント>

当社は、安全運航の堅持を基盤として航空運送事業の運営に注力しております。今後も社会的使命である安全運航を徹底すべく全社員が引き続き努力してまいります。

当第3四半期連結累計期間における航空運送事業の業績については、売上高は8,169億円、営業利益は1,494億円となりました。(売上高及び営業利益は航空運送事業セグメント内消去後、セグメント間連結消去前数値。)

詳細は以下のとおりであります。

①国際旅客収入

項目	前年同期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	(注)	288,978	(注)
有償旅客数 (人)	6,848,743	4,971,071	72.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	30,435,764	22,067,506	72.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	40,709,087	32,059,345	78.8%
有償座席利用率 (%)	74.8	68.8	△6.0

(注)前年同期間における旅客収入は事業年度が1月20日から11月30日までの為、比較可能な決算値はありません。

国際線旅客においては、昨年度までに不採算路線の徹底的な整理と機種数の削減を完了し、今年度も引き続き投入機材見直しを行うことで、需給適合による収益性の改善と事業環境変化への対応を強化して参りました。

路線運営面では、4月～6月にかけて実施した東日本大震災による旅客数減少に即応した運休・減便および小型化に続き、10月に発生した大規模洪水によるタイ線の旅客数減に対し、日本への一時帰国需要の収束後に一部の便で減便を実施するなど需要減少に柔軟に対応いたしました。一方で、需要の伸びが著しいデリー線については、10月30日より週4便から週5便への増便を行い、旺盛なビジネス需要の取り込みを図りました。また、夏季以降、回復基調に転じている日本発観光需要獲得のため、期間限定特別運賃を設定したほか、10月～12月においても、ホノルル線にて148便に上る機材大型化を実施し、需要変動に即応し収益性の向上に努めました。

運賃・商品面では、4月よりスタートさせたアメリカン航空との共同事業において、日本＝米国間の共同運賃設定、運航ダイヤ調整、シカゴ空港の出発ターミナル統一化などに続き、12月末には共同運賃の中国(日本経由)＝米国間拡大を発表するなど、順調に共同事業内容の拡大を図っております。また、12月15日より、カナダ国内路線におけるウェストジェット航空とのコードシェア開始に合わせ、日本＝(バンクーバー経由)カナダ間における割引運賃を充実させ、利便性向上による旅客獲得に努めました。さらに、日本発ニューヨーク・シカゴ・ロサンゼルス・フランクフルト・ロンドン線のプレミアムエコノミー・エコノミークラスの機内食として、提携社と共同開発したJALオリジナル“AIRモスバーガー”、“AIR肉まん”等がご好評を得るなど、商品力を強化し選好性の向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比21.2%の減少、需要は有

償旅客キロベースで前年同期比27.5%の減少となり、有償座席利用率（L/F）は前年同期比6.0ポイント低下の68.8%となりました。また、当第3四半期連結累計期間の収入は2,889億円となりました。

②国内旅客収入

項目	前年同期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	(注)	367,275	(注)
有償旅客数 (人)	26,472,378	21,839,478	82.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	20,159,375	16,748,578	83.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	32,183,666	26,472,908	82.3%
有償座席利用率 (%)	62.6	63.3	0.7

(注)前年同期間における旅客収入は事業年度が1月20日から11月30日までの為、比較可能な決算値はありません。

国内線旅客においては、昨年に引き続き事業環境変化への対応と需給適合による収益性の改善を図りました。

路線運営面では、4月～6月にかけて東日本大震災による急激な旅客需要の減少に対する減便を実施する一方で、地上交通寸断への対応として東北地方発着の臨時便を多数運航しました。7月以降は、国内線需要の回復に合わせ特に旺盛な需要が見られる羽田＝札幌線・沖縄線等で運航機材の大型化や臨時便の運航を実施し、収入の極大化に努めました。さらに10月末からの冬ダイヤでは、羽田＝秋田線・岡山線等、6路線で増便を行ない、お客さまの更なる利便性の向上に努めました。

運賃・商品面では、羽田＝札幌・北九州・福岡・沖縄線で「特便割引」の航空券ご購入期限を、ご搭乗3日前から前日までへと5月ご搭乗分から変更したのに続いて、10月ご搭乗分から羽田＝大分・長崎・熊本・宮崎・鹿児島線にも実施したほか、「先得割引」については夏休み全期間・全路線での設定に加えて年末期間でもご利用期間を拡大し、需要の喚起と収入の極大化を図りました。また、各地域の魅力を機内誌や機内食を通じて発信する地域コラボレーション企画「JAPAN PROJECT」を毎月展開したほか、JALホームページ内に旅の提案サイト「JAL旅プラスなび」を開設するなど、需要の創出に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比17.7%の減少、需要は有償旅客キロベースで16.9%の減少となり、有償座席利用率(L/F)は前年に対して微増の63.3%となりました。また、当第3四半期連結累計期間の国内旅客収入は3,672億円となりました。

③貨物収入

項目	前年同期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
貨物収入 (百万円)	(注)	40,613	(注)
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,762,105	982,620	55.8%
国内線			
貨物収入 (百万円)	(注)	19,195	(注)
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	316,806	273,058	86.2%

(注)前年同期間における貨物収入は事業年度が1月20日から11月30日までの為、比較可能な決算値はありません。

国際線貨物においては、日本発着の貨物総需要が減少するなか、東日本大震災に関連する自動車部品やタバコなどの輸送需要に対応したほか、10月に発生したタイの洪水では一部機材の大型化を実施し緊急輸送需要を取り込み、収入の極大化に努めました。営業面では医薬品など高付加価値貨物の温度管理輸送や羽田空港国際化を契機とした国内線と国際線の接続サービスによる地方発着貨物の需要喚起に努めました。輸送実績については、一昨年以降の貨物専用便の運休やダウンサイジングにより供給を大幅に縮小した結果、当第3四半期連結累計期間の国際貨物の輸送量は有償貨物トン・キロベースで前年同期比44.2%の減少となり、収入は406億円となりました。

国内線貨物においては、東日本大震災以降、陸上・海上輸送の代替として航空輸送へシフトした貨物需要に対応し収入の極大化に努めました。また、7月以降の北海道・九州・沖縄線で特に旺盛であった生鮮品の輸送需要に応えたほか、年末にはピークを迎えた国内貨物の輸送需要に旅客便の下部貨物室を利用した臨時便を設定するなどして対応いたしました。当第3四半期連結累計期間の国内貨物の輸送量は国際線同様に路線縮小、ダウンサイジングにより有償貨物トン・キロベースで前年同期比13.8%の減少となり、収入は191億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高

科目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	構成比 (%)
国際線		
旅客収入（百万円）	288,978	35.4
貨物収入（百万円）	40,613	5.0
郵便収入（百万円）	4,723	0.6
手荷物収入（百万円）	357	0.0
小計（百万円）	334,672	41.0
国内線		
旅客収入（百万円）	367,275	45.0
貨物収入（百万円）	19,195	2.3
郵便収入（百万円）	2,437	0.3
手荷物収入（百万円）	217	0.0
小計（百万円）	389,125	47.6
国際線・国内線合計（百万円）	723,798	88.6
その他の航空運送収益（百万円）	38,665	4.7
付帯事業収入（百万円）	54,518	6.7
合計（百万円）	816,981	100.0

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績

項目	前年同期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	6,848,743	4,971,071	72.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	30,435,764	22,067,506	72.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	40,709,087	32,059,345	78.8%
有償座席利用率 (%)	74.8	68.8	△6.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,762,105	982,620	55.8%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	166,902	153,015	91.7%
有償 (合計) トン・キロ (千トン・キロ)	4,750,112	3,181,318	67.0%
有効トン・キロ (千トン・キロ)	6,567,100	4,644,095	70.7%
有償重量利用率 (%)	72.3	68.5	△3.8
国内線			
有償旅客数 (人)	26,472,378	21,839,478	82.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	20,159,375	16,748,578	83.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	32,183,666	26,472,908	82.3%
有償座席利用率 (%)	62.6	63.3	0.7
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	316,806	273,058	86.2%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	16,725	15,818	94.6%
有償 (合計) トン・キロ (千トン・キロ)	1,845,335	1,551,562	84.1%
有効トン・キロ (千トン・キロ)	3,824,433	2,963,724	77.5%
有償重量利用率 (%)	48.3	52.4	4.1
合計			
有償旅客数 (人)	33,321,121	26,810,549	80.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	50,595,139	38,816,084	76.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	72,892,753	58,532,253	80.3%
有償座席利用率 (%)	69.4	66.3	△3.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,078,911	1,255,678	60.4%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	183,627	168,833	91.9%
有償 (合計) トン・キロ (千トン・キロ)	6,595,447	4,732,880	71.8%
有効トン・キロ (千トン・キロ)	10,391,533	7,607,819	73.2%
有償重量利用率 (%)	63.5	62.2	△1.3

- (注) 1. 国際線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス
日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)
ただし、前年同期間は、
国際線：(株)日本航空インターナショナル、(株)ジャルウェイズ、日本トランスオーシャン航空(株)
国内線：(株)日本航空インターナショナル、日本トランスオーシャン航空(株)
(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
(株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)
2. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他事業>

その他事業についても航空運送事業同様、各種費用の徹底的な削減を推し進めるとともに、積極的な増収に取り組みました。

その他事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

㈱ジャルバックは、需要動向にあわせた期中追加商品のタイムリーな展開により増収を図るとともに、各種費用の執行抑制に努め、収益性の向上を図りました。

海外旅行の取扱人数は円高効果によりハワイ・欧州方面が好調に推移したものの、タイで発生した洪水の影響を受けたほか、当社の供給座席数減少の影響を受け、全体では前年を下回りました。

国内旅行の取扱人数は、震災からの需要回復傾向が見られWEB商品であるダイナミックパッケージが好調に推移したものの、その回復は途上であることや供給座席数減少の影響により、全体では前年を下回りました。

以上の結果、売上高(連結消去前)は1,151億円となりました。

㈱ジャルカードでは、東日本大震災による消費低迷の影響を受けましたが、5月以降回復基調にあり、さらなる会員獲得のため、入会チャネルの強化やサービスの向上を図りました。

入会チャネルの強化では約4年ぶりの新規カードとなる、ビジネスアカウントカード(経費専用カード)をJALダイナース会員向けに発行を開始したほか、カードデザインのリニューアルに併せ、「新しい翼、JALカード入会キャンペーン」を実施し、積極的な会員獲得活動を展開しました。

またサービス面ではお客様の利便性向上に資するべく「ゴールドカードの発行期間短縮」等を実現いたしました。

以上の結果、会員数は平成23年3月末より約12万人増の261万3千人となり、東日本大震災の影響からの回復が予想を上回って進捗したことで取扱高が拡大し、売上高(連結消去前)は118億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

◎資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少などから、前連結会計年度末比1,600億円減の1兆464億円となりました。

負債は、有利子負債が前連結会計年度末比2,532億円減少し2,308億円となったことから、D/Eレシオ(*)は2.4から0.7へ改善しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末比3,030億円減の6,851億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により前連結会計年度末比1,430億円増の3,612億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比15.8ポイント増加し、32.3%となりました。

詳細は、P.10「2. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

(*)D/Eレシオ: オンバランス有利子負債残高÷自己資本

◎キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益1,612億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー(インフロー)は1,907億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出を行ったことを主因に、投資活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△1,746億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金、リース債務の返済を行ったことを主因に、財務活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△2,504億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度比2,348億円減の887億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、国際旅客においては円高を背景に日本発観光需要が好調であったほか、業務需要についても堅調に推移したことから収入が想定を上回りました。また国内旅客においても「特便割引」の利便性向上や需要喚起型運賃である「先得割引」の設定期間を延長したことなどから、収入が想定を上回りました。営業費用については需要増に伴って増加する運航費用の増加を各種費用の徹底的な削減の推進と、部門別採算制度の活用による採算意識の浸透等により前回想定値に止まりました。第4四半期につきましても、同様の傾向が継続するものと見込まれます。

以上により、通期連結業績予想につきましては、当第2四半期決算発表時の業績予想に比べ、営業利益は400億円増の1,800億円、連結当期純利益についても400億円増の1,600億円となる見込みです。詳細は下記の通りです。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成24年3月期通期連結業績予想数値（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	1,150,000	140,000	130,000	120,000
今回修正予想 (B)	1,190,000	180,000	170,000	160,000
増減額 (B - A)	40,000	40,000	40,000	40,000
増減率 (%)	3.5	28.6	30.8	33.3

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,886	241,803
受取手形及び営業未収入金	110,092	112,492
有価証券	12	12
貯蔵品	26,179	22,402
その他	65,769	54,053
貸倒引当金	△1,965	△1,954
流動資産合計	552,974	428,809
固定資産		
有形固定資産		
航空機（純額）	388,554	359,817
その他（純額）	118,896	122,181
有形固定資産合計	507,451	481,998
無形固定資産	51,949	43,463
投資その他の資産	94,142	92,161
固定資産合計	653,542	617,623
資産合計	1,206,517	1,046,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	131,306	116,136
短期借入金	840	493
1年内返済予定の長期借入金	40,533	39,867
リース債務	40,821	36,032
引当金	9,196	4,964
その他	120,183	116,810
流動負債合計	342,881	314,305
固定負債		
長期借入金	250,426	31,364
リース債務	149,265	121,115
退職給付引当金	152,699	155,001
その他の引当金	9,494	8,071
その他	83,515	55,325
固定負債合計	645,401	370,879
負債合計	988,283	685,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	189,901	189,901
利益剰余金	△166,910	△20,944
株主資本合計	204,343	350,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△767	△1,240
繰延ヘッジ損益	2,388	△4,169
為替換算調整勘定	△7,419	△7,233
その他の包括利益累計額合計	△5,798	△12,643
少数株主持分	19,689	23,582
純資産合計	218,234	361,248
負債純資産合計	1,206,517	1,046,432

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	909,155
事業費	633,986
営業総利益	275,168
販売費及び一般管理費	113,507
営業利益	161,661
営業外収益	
受取利息及び配当金	816
航空機材売却益	3,073
持分法による投資利益	984
その他	2,674
営業外収益合計	7,548
営業外費用	
支払利息	9,698
その他	3,471
営業外費用合計	13,170
経常利益	156,040
特別利益	
投資有価証券売却益	3,119
その他	6,286
特別利益合計	9,406
特別損失	
減損損失	1,911
その他	2,250
特別損失合計	4,161
税金等調整前四半期純利益	161,284
法人税等	11,912
少数株主損益調整前四半期純利益	149,371
少数株主利益	3,364
四半期純利益	146,007
少数株主利益	3,364
少数株主損益調整前四半期純利益	149,371
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△465
繰延ヘッジ損益	△6,608
為替換算調整勘定	367
持分法適用会社に対する持分相当額	△15
その他の包括利益合計	△6,723
四半期包括利益	142,648
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	139,161
少数株主に係る四半期包括利益	3,486

(3) <要約>四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	190,755
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,696
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,499
IV. 現金及び現金同等物の四半期末残高	88,763
※1のうち、減価償却費	62,493

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(百万円)
現金及び預金勘定	241,803
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△153,052
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	12
現金及び現金同等物	<u>88,763</u>

(4) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	724,731	184,424	909,155	-	909,155
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	92,250	92,368	184,618	△184,618	-
計	816,981	276,792	1,093,774	△184,618	909,155
セグメント利益	149,492	12,354	161,846	△184	161,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空運送関連事業、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。